

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 8 -	作成者氏名	小枝 淳志	連絡先	72-1420
事務事業名	岩田駅管理運営事業		担当課	公共交通政策課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
目 1	商工総務費				
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 3	項目 4 3	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 公共交通ネットワークの構築	
					第2次総合計画 160頁

対象	岩田駅利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	岩田駅利用者の利便性を確保する。
事務事業の概要	岩田駅の管理業務として、乗車券類の販売、改集札、自動券売機の締切り及び駅舎・トイレ等の清掃を行う。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
乗車券類発売総額	千円	682	516	-	-	-	-

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算			4年度目標 4年度予算
1	乗車券類発売業務等	営業日数	日	299	297	294	A ◎	
		事業費	千円	1,784	1,780	1,454		
2	岩田駅トイレ清掃委託業務	清掃日数	日	156	156	156	A ○	
		事業費	千円	546	546	593		
3	岩田駅管理運営事務	事業費	千円	315	262	338	A	
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	2,645	2,588	2,385	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.60人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	4,322	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円）				A+B		6,910	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 -：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					6,910	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
大和地域の玄関口となる岩田駅における乗車券類購入の利便性の向上を図るために、乗車券発売業務等を最重点化業務とし、駅利用者に対してより快適な施設を提供するため、岩田駅トイレ清掃業務を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。
	岩田駅の利用状況を計るため、乗車券類の発売総額を成果指標としているが、減少傾向がうかがえるものの、地域住民の利便性を確保するため、費用対効果を踏まえながら、当面の事業継続が必要と考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。
	岩田駅の管理業務を行うために必要な業務で構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。
	乗車券発売業務など専門的な知識と経験を有する者に委託するなどしており妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	坪根 学	最終評価責任者 (部長名)	芳岡 統
--------------------	------	------------------	------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 11 -	作成者氏名	小枝 淳志	連絡先	72-1420
事務事業名	コミュニティ交通事業		担当課	公共交通政策課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 公共交通ネットワークの構築	第2次総合計画 160頁
	重点目標		2		
	政策		3		

対象	①伊保木地域の交通弱者 ②三島地域の交通弱者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域住民の買い物や通院等の交通手段を確保するとともに、地域の互助・共助を図り、地域コミュニティを強化させる。
事務事業の概要	地域団体に対し車両を貸与することで、交通弱者の買い物や通院等の移動手段を確保し、地域経済の活性化及び地域コミュニティの醸成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
貸与地域	地域	1	2	-	-	3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標		
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算		
1	コミュニティ交通事業 ●	貸与地域 事業費	日 千円	1 69	2 1,450	3 222	A	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)				A	69	1,450	222	
職員人件費等		業務量(人工数)		/		0.40人	【業務評価】 A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 -: 一時的に実施無し	
		人件費(千円)		/		2,881		
人件費を含む総事業費(千円)				A+B	/		4,331	
財源内訳		国庫支出金		/				
		県支出金		/				
		地方債		/				
		その他		/				
		一般財源		/		4,331		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、コミュニティ交通事業ひとつで構成されており、事業を進めるうえで必要であるため、最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>令和3年度に普通車から軽自動車へ車両を更新したことにより、ドライバー確保に寄与し、活動が継続可能となったこと。また、交通弱者に関する地域の話し合いを促進し、貸与地域が1地域増加したことを踏まえ、事業効果は発現していると考えられる。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>地域互助により交通弱者の移動手段を確保するための車両を地域へ貸与し、活動を支援する業務のため適切と考えられる。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>地域が主体となって取り組む事業であって妥当と考えられる。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	坪根 学	最終評価責任者 (部長名)	芳岡 統
--------------------	------	------------------	------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 14 -	作成者氏名	西村 知通	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	にぎわい創出事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 工業の振興、商業・サービス業の振興
	重点目標	1			
	政策	4.5			
					第2次総合計画 179181 頁

対象	市民、市内商工業者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	各種イベント等活動に対する支援を行い、市内商工業の振興を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・光商工会議所及び大和商工会に対し、にぎわい創出イベントの事業費補助金を交付する。 ・光まつり実行委員会に対し、交付金を交付する。 		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光まつり来場者数 ※R2・3年度はコロナのため中止	人	0	0	—	—	30,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標		
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算		
1	地域力活用強化事業補助金 ●	補助金交付団体	団体	1	1	2	A	○
		事業費	千円	2,279	2,653	3,900		
2	光まつり交付金 ●	光まつり来場者数	人	0	0	30,000	—	◎
		事業費	千円	0	0	4,800		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	2,279	2,653	8,700	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.12人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	864	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		3,517		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			3,517			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市内の商工業者が中心となってまちににぎわいを創出することは、事業者はもとより市民に対しても地域の活性化に有効であり、ひいては商工業の振興に結び付くことが期待されるため、光まつり交付金を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 にぎわいの度合いを計ることは困難であるが、目安として光まつりの参加者数を成果指標としている。 ※令和3年度は新型コロナのため中止
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光まつりのほか、市内商店会等が行うイベントに対する支援も事務事業を構成しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 商工業者が主体的にイベントを開催しており、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	芳岡 統
--------------------	-------	------------------	------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 17 -	作成者氏名	西村 知通	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	工業団地整備事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 生き生きと働くために 工業の振興
	重点目標	1			
	政策	4			
					第2次総合計画 179頁

対象	市内産業団地立地企業	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内産業団地内の公共物の適正な維持管理を行い、市の整備した産業団地の環境保全・環境美化に努める。
事務事業の概要	市内産業団地内市有地（法面、歩道等）の各種整備（草刈り、補修等）を実施することにより、立地企業の円滑な事業活動を促し、産業振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
地場産業の振興に関する満足度	%	14.9	18.0	19.5	92.3%	18.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位 単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算			4年度目標 4年度予算
1	市内産業団地環境整備業務	事業費	千円	3,104	6,975	3,730	A ◎	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）		A		3,104	6,975	3,730		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.34人		【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		人件費（千円）	B		2,449			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B				9,424		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				9,424		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
産業団地内の各事業所の所有地を除いた法面や道路は市が管理を行う必要があるため、環境整備業務を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 産業団地の適正な管理を通して、地場産業の振興に寄与する視点から新たに目標を設定した。事業者が円滑に操業できるよう、事業者ニーズも踏まえながら可能な限り適正な管理に努めたことにより、前年度よりも若干の上昇がみられた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 環境整備については、産業団地を維持管理するために必要で経常的な業務で構成されており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市有地の管理であり、市が実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	芳岡 統
--------------------	-------	------------------	------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 24 -	作成者氏名	西村 知通	連絡先	0833-72-1519
事務事業名	光ブランド創出事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とひぎわいがゆたかに行き渡るまち 人が行き交い、にぎわうために 観光の振興と交流の促進
	重点目標		2		
	政策	ド	1		
					第2次総合計画 185頁

対象	全国民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光セレクション認定品を全国に流通させ、まちの名前をPRすることにより、全国の方々に「光市」に対して興味を持っていただく。
事務事業の概要	光の名前や地域資源を活用した食物土産品等を本市のブランド品（光セレクション）として認定するとともに、販路拡大を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光セレクション認定件数（年間）	件	未実施	3	6	50.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績		
1	「光」の名前や地域資源を活用した食物土産品等の販路拡大の支援（特産品販路開拓促進補助金） ●	交付件数	件	0	3	15	A ◎
		事業費	千円	0	600	638	
2	光セレクションの認定募集 ●	応募件数	件	0	3	6	A ○
		事業費	千円	-	-	-	
3		事業費	千円				
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計（千円） A					600	638	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.18人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B			1,297		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					1,897		
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			1,897		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「光」の名前や地域資源を活用した食物土産品開発等の支援から販路拡大への支援に転換を図ったところであり、本業務が事業全体の発展に大きく関わるため、重点的に取り組んでいく。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新たに3件の光セレクトの認定を行い、延べ14件の食物土産品が誕生し、「光」の名前の情報発信につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 意図に沿って事業の段階的発展を図っており、業務の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業実施は、市の主体であるが、「光セレクト」の認定にあたっては、市や観光協会をはじめ、お土産品に関する知識を有する方々で構成する審査会において、様々な視点から審査しており、役割分担は適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	芳岡 統
--------------------	-------	------------------	------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 20 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-72-1532
事務事業名	夏季海水浴場管理運営事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	
第2次総合計画	基本目標	コード 5	項目 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち	第2次総合計画	185 頁
	重点目標	コード 2			
	政策	コード 1			

対象	室積・虹ヶ浜海水浴場並びに海水浴客	意図 (対象をどのようにしたいのか)	海水浴場開設期間中、安全で快適な運営に努め、海水浴客の増加と満足度の向上を図り、光市の認知度を高め、観光客増加につなげる。
事務事業の概要	光市の主要な観光資源である室積・虹ヶ浜海水浴場について、開設期間中、海水浴客に安全かつ快適な環境を提供するため、環境整備を図る。 ※令和3年度は、海水浴場不開設のため、案内業務及び環境美化業務のみ実施		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
海水浴客来場者数	千人	53	49	106	46.2%	127	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算		
1	海水浴場ごみ清掃業務	実施日数		50	29	32	A	
		事業費	千円	935	400	528		
2	海水浴場等開設業務	開設日数		37	37	37	A	
		事業費	千円	132	154	187		
3	海水浴場警備業務	実施日数		0	0	37	—	
		事業費	千円	0	0	2,838		
4	監視船配備業務	実施日数		0	0	37	—	
		事業費	千円	0	0	4,972		
5	観光施設等管理清掃業務	実施日数		37	37	37	A	
		事業費	千円	1,015	927	762		
6	海水浴場放送照明設備等整備事業	実施日数		37	37	37	A	
		事業費	千円	156	156	157		
7	夏季海水浴場管理運営事業	実施日数		37	37	37	A	
		事業費	千円	307	206	1,767		
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				2,545	1,843	11,211		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.39人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			2,641	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B					4,484	B：実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金				D：業務廃止・完了の意向		
		地方債					E：3年度を以て廃止・終了	
		その他				73	F：一時的に実施無し	
		一般財源			4,411			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
観光施設等管理清掃業務については、海水浴場での安全管理を統括する案内所運營業務を含むことから、重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 海水浴場利用者の満足度を図るため海水浴場来場者を指標としている。引き続き海水浴場の適切な管理運営に努め、安全で美しく快適な海水浴場を提供することで利用者数の増加を図る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 いずれも海水浴客に安全で快適な環境を提供するために必要不可欠な業務であり、事業の構成内容として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市が海水浴場を開設しており、その管理運営を適切に実施するため、市が主体となって事業を実施することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	芳岡 統
--------------------	-------	------------------	------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 23 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-72-1532
事務事業名	観光協会助成事業	担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 7	商工費	項 1	商工費
第2次 総合計画	基本目標	コード	5	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち
	重点目標		2		人が行き交い、にぎわうために
	政策	ド	1		観光の振興と交流の促進
					第2次総合計画 185頁

対象	観光協会 光市を訪れる観光客	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市観光協会の事業に対し補助することで、協会事業の活性化を図り、サービスの向上を促進し、光市を訪れる観光客の増加につなげる。
事務事業の概要	市内の観光振興を目的とした公益的な任意団体である光市観光協会に補助金を交付し、イベントの企画、立案、運営により、観光客の増加と観光産業の活性化を図る。 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、イベント中止が多数あった。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光市観光客数	千人	466	428	1,100	38.9%	1,100	
花火大会集客数	千人	0	0	83	0.0%	83	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算		
1	観光協会助成事業	光市観光客数 事業費	千人 千円	466 12,019	428 12,519	1,100 17,200	A ◎
2		事業費	千円				
3		事業費	千円				
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計（千円） A				12,019	12,519	17,200	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.49人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B			3,529		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						16,048	
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他 一般財源				16,048	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
観光交流人口の増加と満足度の向上のため、観光誘客事業の実施や観光案内の拠点機能があるため重点業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本市の観光振興に関する種々の事業を実施し、観光客誘致に努めている。また観光協会ホームページやSNS（フェイスブック等）の活用により、本市の観光地や特産品等の魅力の発信が活発に行われている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 観光協会が市と連携して事業を進めることで、観光振興及び地域の振興に寄与しており、本市の観光行政にとって重要な役割を果たしていることから有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 観光協会の事業に対し、市から補助を行っている。自主的な事業運営を目指すためには、自主財源の確保が必要になるが、当面の間は、引き続き補助を実施する必要があると考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	芳岡 統
--------------------	-------	------------------	------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	730 - 25 -	作成者氏名	村上 巧	連絡先	0833-72-1532
事務事業名	光市観光アクションプラン推進事業		担当課	商工観光課	
予算費目	一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	
第2次総合計画	基本目標	コード 5	項目 産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち 人が行き交い、にぎわうために 観光の振興と交流の促進	第2次総合計画 185頁	
	重点目標	コード 2			
	政策	コード 1			

対象	光市の「観光の振興」に関心のある個人及び団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	平成30年3月に策定した「光市観光アクションプラン」の計画推進を行い、光市の観光振興を図る。
事務事業の概要	「光市観光アクションプラン推進懇話会」を設置し、「光市観光アクションプラン」に関しての取組みの成果を評価・検証する。また、必要に応じて懇話会からの意見・助言等を踏まえ、アクションの見直し・改善を行い、観光施策の推進に取り組む。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光市観光客数	千人	466	428	1,100	38.9%	1,100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績		
1	光市観光アクションプラン推進事業	懇話会開催回数	回	1	1	2	A ◎
		事業費	千円	10	9	16	
2		事業費	千円				
3		事業費	千円				
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計(千円) A				10	9	16	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.18人	【業務評価】		
		人件費(千円) B		1,297	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					1,306	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,306			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市の「観光振興と交流促進」を図るために、具体的な行動計画の推進が必要であることから。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「光市観光アクションプラン推進懇話会」を定期的で開催し、取組みの成果を評価・検証等を行うことにより、社会環境や市民ニーズの変化に合わせた施策の展開を図ることができる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 観光振興のための具体的な行動計画の進捗状況等について評価・検証を行い、計画の見直し・改善につなげていくことは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市観光アクションプランは、第2次光市総合計画に基づいた行動計画であるため、推進懇話会を市が主体となり開催することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	萬治 貴久	最終評価責任者 （部長名）	芳岡 統
--------------------	-------	------------------	------